

船頭交代の辞

小森 星児（復興塾塾長） <s-komori@maia.eonet.ne.jp>

塾通信の創刊は1999年に遡るので、これまで巻頭言を17年間書き続けたことになる。そこで、まち研理事会の世代交代に合わせて、筆者も巻頭言担当を離れることにした。定点観測の積りで書き始めたが、時の流れに逆らうには氣力が伴わなくなってきたのが納筆の理由である。

先見の明というわけではないが、創刊号の巻頭言には以下の文章がある。「神戸復興塾は建塾の精神に『現場の知』の重視をかかげ、被災者の生活再建のためのさまざまな新しい試みを支援してきた。専門や主義主張の異なる塾生を結び付けているのは、『まち』の復興は単なる都市活動の容器の整備ではなく、そこで形成されていた住民の多重ネットワークの再生であるというパラダイムの共有である。復興塾の名が表面に出ているかどうかは別にして、被災地での民間の革新的な動きに塾のメンバーが必ずといっていいほど加わっているのは我々の誇りである。船頭が多すぎるといふ声も聞こえてこないではないが、状況に応じて船頭が入れ替わるのが復興塾の強みである。」

意気込みは壮だったが、そのわりに交代が遅れたのはもっぱら担当者の怠惰のせいである。

さて、NHK放送文化研究所の分析によると、世代間の意識差が大きいのは戦争世代と、団塊世代を含む戦後第一世代の間らしい。軍国少年として幼少期を過ごした昭和戦前生まれ世代は、暴力と焼野原を避けられない運命として受け入れてきた。敗戦を体験した世代と、青少年期に高度成長を体験した世代の間で価値観が大きく異なるのは当然であろう。復興塾のように定年退職を過ぎて活動しているメンバーが主体の団体でさえ、戦災と震災の両方を知っているのはもはや筆者一人である。

さらに、最近ではこの団塊世代への風当たりが強い。少子化の進行や年金食い逃げなど世代間の利害衝突が目の前にあるから、当面の責任者として狙い撃ちされている感がある。成長神話しか知らず、持続的な安定への曲がり角をうまく切り抜

けられなかった以上、なにかと責められるのは致し方ないともいえよう。

そのうえ、上記のNHKの意識調査の世代間分析によると、最近では世代のボーダレス化が顕著だと指摘されている。マスメディアを通じて社会を構成する全員が同じ情報を受け取り、また扶養と介護という家族とコミュニティの世代間責任分担システムが弱体化したので、利害や関心を共有する世代間意識が拡散するのは当然ともいえる。これでは世代交代しても効果が挙がるとは思えない。

他方、世代内の意識格差は増大しているのではないか。学歴、職業、過密過疎などによる格差は以前からだが、移民や不正規就業、さらに生涯未婚や単身高齢などの格差はむしろこれからのまちづくりのホットな課題である。

実は被災に対する意識でも、災害を経験した層とそれ以外の層では意識の差が拡大している兆候がある。たとえば免震マンションに住み、耐震工事が済んだ職場や学校に通う人々にとって、災害はもう解決済みの問題だと受け取られている場合がある。筆者が移り住んだ田舎町でも、自然災害は誰もが免れられない宿命だという意識は薄れてきたように思える。復興塾はこれまで、住民が主体になってハードよりソフトを重視したまちづくりを呼び掛けてきた。しかし、自分たちが安全ならよい、邪魔者は排除すればよいという意識と親和性が高いことにも目を配るべきではなかろうか。

まち研は世代間交流を課題と挙げているが、塾の特色はいわば異業種交流であった。311支援者集会も、多方面で活動する団体の情報交換と協力が魅力ではなかったか。長く続くとメンバーの固定化・内容のマンネリ化は避けられないが、新しいメンバーに働きかけるために、たとえば大学への出張講義など積極的な事業も試みてはどうだろう。

最後になりますが、一緒に勉強してきた塾の皆さんに衷心から感謝して結びとします。

復興塾・まち研メンバー紹介「群像11」 Final

群像XXIX 「みんなと一緒に作る」

山地久美子 (多文化と共生社会を育むワークショップ代表、大阪府立大学客員研究員)
<LET07723@nifty.ne.jp>

「神戸復興塾の勉強会に参加してはどうか。」

1998年の米国留学から帰国してほどなく、神戸山手大学理事長・学長に就任される小森星児塾長お祝い会の祝歌の打ち合わせで飯田美奈子(姉)とご自宅に伺った際にお誘いいただきました。

その後、韓国での調査滞在を経て、2003年夏から神戸復興塾・神戸まちづくり研究所の活動に参加させていただいたことが、私が「まちづくり」を知り、学び、関わりはじめてきっかけです。

当時、神戸復興塾に招かれた実践者の方々と熱い議論の中に身を置かせていただき、また、2006年からは神戸まちづくり研究所副理事長として多くの事を学ばせていただきました。

自ら活動を始めた事もいろいろあります。その一つが「多文化と共生社会を育むワークショップ」活動です。今年で10年目を迎えますが、ちょっと長い団体名は小林郁雄さんの命名です。メンバー8名の内、小林さん、藤井さん、飯田と私と、半分は塾生・神戸まちづくり研究所の会員でもあります。活動のキーワードは「多文化共生」と「文化」、そして「復興」の3つです。「文化」は『塾通信』25号で飯田が紹介していますので、私は「多文化共生」「復興」を紹介します。

まず、「多文化共生」については米国留学等の海外滞在の経験が影響しています。ハワイ大学では教養、専門科目全てが英語ですので日々苦労しましたが多くの米国友人に助けってもらって卒業できたことを今も感謝しています。一方で、米国本土では日本人と明らかに認識された時、買い物先で完全無視(?)された事も記憶の隅にあります。

こういった経験から、日本にきている留学生や地域に暮らす外国の方々と日本人の交流、文化理解活動を広げようと「音楽」「スポーツ」「食は文化」という視点で取り組み、これまで韓国、台湾、ベトナム、タイ、トルコの料理教室や、「世界のお茶会シリーズ」を神戸学生青年センターの飛田さん、都築さんと一緒に開催しています。2015年7月30日には「日本のお茶会」を予定していて、定期的に参加くださる方も増え、嬉しく思います。



2015年4月25日
エジプトのお茶会

もう一つの柱「復興」では神戸・兵庫での活動と同時に東日本大震災被災地にて、金千秋さん、陳來幸さん、飯田、地元の方と共に「女性の復興カフェ」「復興音楽カフェ」活動をしています。2011年7月調査研究として被災地に入り、繰り返し訪問する中で多くの友人、知人ができました。その仲間、外国籍住民の方と一緒に女性が集まって復興を考える「女性の復興カフェ」、文化でつながる「復興音楽カフェ」を始めました。今年も複数のカフェ、そして被災地の女性同士がつながる「被災地女性サミット」を宮城県南三陸町で開催するよう企画中です。また、ご報告します。



女性の復興カフェ
2014年6月28日
気仙沼

これらの事業は神戸まちづくり六甲アイランド基金、兵庫県の支援日本学術振興会科学研究費補助金「復興・防災まちづくりとジェンダー」を受けて実施しています。ご支援に感謝申し上げます。

<2014 年度の成果>

自主事業として研究者等研修事業、コレクティブオフィス事業、修学旅行受け入れ事業を実施した。コレクティブオフィスは新たなスペースを確保した。修学旅行受け入れ事業は前年度の4校411名から2校203名となり、積極的な働きかけが求められる。研究者等研修事業は継続する形や人材育成事業を受託した。

アドバイザー派遣事業、明舞活性化事業のまちづくりコーディネーター常駐業務は前年度から引き続き受託した。ひょうごボランティア基金助成を受けた淡路地域再生プラットフォーム支援事業では、島内で生まれた「プラットフォーム淡路島」をサポートした。

2014年度は阪神・淡路大震災20年、明舞活性化では明舞団地まちびらき50周年の年でもあった。研究事業として、ひょうご安全の日推進事業助成金を得て「市民まちづくりの20年検証」をまとめた。東日本被災地支援事業では、阪神・淡路および東日本の両被災地の復興まちづくりの交流とシンポジウムを開催した。神戸市パートナーシップ活動助成で「復興まちづくり学」の体系化に向けて、震災復興交流神戸セミナー・シンポジウムの開催と国際防災世界会議での「ふっこうバル」をサポートした。兵庫県の専門家派遣の仕組みを使い石巻市と新たに名取市へスタッフを派遣し被災地域で住民合意形成などを進めた。また、トヨタ財団の助成を受け神戸の経験を学びに来神した8団体の受け入れプログラムを企画実施した。

公益財団法人トヨタ財団から、復興公営住宅でのコミュニティ形成支援の研修会も受託した。明舞団地まちびらき50周年事業では、記念シンポジウムと記念事業「めいまい熟議」の企画・運営を行った。また、築50年となった団地再生方策検討のための権利者意向アンケートの実施と解析を行った。

(2014年度事業報告より山地の編集)

<事業紹介(抜粋)>

- コミュニティ施策の課題検討ワークショップ
(神戸市市民協働推進課委託事業)



2014年7月2日(水) 於: 神戸市役所

- 「阪神・淡路における市民まちづくり支援の20年と今後の教訓」(研究事業)



2014年11月3日(月・祝) 於: 神戸まちづくり会館

- 「伝える・繋げる/in兵庫」阪神・淡路大震災と東日本大震災の復興まちづくり企画運営等業務
(震災20年復興まちづくりフォーラム
実行委員会委託事業)



パネルディスカッション「伝える・繋げる/in兵庫」
2014年11月23日(日・祝) 於: 兵庫県民会館パルホール

発行: 特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

編集担当:
山地久美子

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号 TEL: 078-230-8511 FAX: 078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.kobe-machiken.org/>

まち研ニュース 24号

縦割りの導管から金は流れる

小林 郁雄（神戸まちづくり研究所理事長） <ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp>

様々な縦割りシステムを嘆き改革を叫んでみても、上から下にしか「金」という水は流れない。縦割りで流れてくる水を、地元という器（自律生活圏）で受けて、みんなまとめて利用する。これが地方創成の原点であり、行き着く先は地域自律である。生活的にも、経済的にも、政治的にも。会社組織は縦割りシステム（行政といってもいい）を運営する体制であり、20世紀はそれが機能した時代であった。

21世紀は地方の時代（古いなあ、1978年雑誌「世界」10月号特集だよ。30年ほど経ってやっと現実の国家政策課題に）である。国家という国民からの集金配分機構が支配してきた（中央集権という）20世紀から、縦割り導管の末端を横つなぎする自律生活圏によって、逆支配していく21世紀である。その器の運営をになう体制がNPO組織と考えている。



私は、2006（平成18）年5月に小森星児さん、室崎益輝さんの跡目を継いで三代目就任したので、理事長を9年近くやっていたこととなります。まち研ニュース12号（2007年4月）の新理事長挨拶で、「これまで、少数精鋭の会員で運営されてきた神戸まちづくり研究所の会員増強、とりわけ、若い会員の大幅な参加を希望し」「その結果、正会員29名と倍増し、とりわけこれまでの高齢会員たちの努力で若い世代特に女性の参加が増え」「こうした今後のまち研の前途に大きな希望をもって」と書いています。

しかし、4年ほど経って次第に行政からの委託業務が減少（なにもまち研だけの事情ではなく、時勢の変化ですが）し、「神戸まちづくり」に無償の活動と浄財による運営というNPO本来の姿（そうした委託業務に支えられてきたのです）が、成り立たぬ事態がはっきりしてきました。建設コンサルタントに近い形の運営を、個人的に私なりに考慮していた矢先、2011年3月東日本大震災が勃発します。それからの4年は阪神大震災後の神戸復興活動の再来に近い状況となり、多くの休眠仲間も覚醒し、経営運営など二の次に本来の原点活動に戻ったNPO組織であったと思っています。

そうはいっても、阪神大震災との決定的な違いは、被災地当事者ではなくあくまでも遠隔地支援者であることで、とりわけ、さまざまな費用面での違いは大きく、当事者活動にはさまざまな形で経費を考慮しなくとも何とかあったのが、支援者活動ではそうはいかない。そうした結果がこの2～3年の決定的な赤字運営に至った素因であると考えます。

そのため多くの方々に運営費用などに寄付や融資を強要し、大変なご迷惑をお掛けした事を心から感謝いたしております。しかしNPO運営で放漫体制とか経費管理などの面で反省している、ということではありません。非常事態に即応するための非常態勢であったと、私は総括しています。

こうした9年間を終え、新しい体制で新しい「神戸まちづくり研究所」が発射することを、草葉の陰から応援させていただきます。長い間、いい加減な理事長でしたが、ありがとうございました



マネー資本主義に対し、里山資本主義、草の根資本主義が人々の生きていく上での支柱であり、世界規模の国際金融等から比べれば、量的には全く無視できるものであろう。が、人々の経済は量だけではなく、質的な面を無視してはいけない。一寸の虫にも五分の魂（3cmに1.5cmの魂は大きすぎるけどねえ）。